

1 党・中央の動き

李総理が「ボアオ・アジアフォーラム(BFA) 2023 年年次総会」にて基調演説を実施

●3月28－31日、「BFA2023 年年次総会」が海南省ボアオにて開催され、李強・国務院総理は、30日の開幕式にて基調演説を行った。発言のポイント以下のとおり。

(1) 世界経済への確実性の注入：より活力のある成長中心を共同で構築し、世界経済の復興のためにより多くの確実性を注入する。貿易保護主義とデカップリング、関係断裂に反対し、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安定を確保すべきである。

(2) 中国経済の現状認識：1－2月の中国経済は良い形での回復傾向を示しており、3月の状況は1、2月よりも更に良くなる見込みで、特に消費、投資等主要経済指標は改善傾向にある。

(3) 今後の経済運営：次の取組は、中国経済の運営が引き続き総体的に好転するよう推進し、中国の市場規模を引き続き拡大させることである。国有企業が思い切ってビジネスを行い、民間企業が思い切って突破し、外資企業が思い切って投資する制度環境を継続的に最適化する。

(注) 4年ぶりに対面形式で開催。50か国・地域から約2,000人が出席。各国から92人の閣僚や元政府要人のほか、国際・地域機関の責任者、ビジネス界や有識者、各国メディアが参加。開幕式にはシンガポール首相、マレーシア首相、スペイン首相、コートジボワール首相、ASEAN事務総長、IMF専務理事、福田元総理他が参加。

李総理が海南省を視察

●3月29日、李強・国務院総理は、海南省を視察した。概要以下のとおり。

(1) 海南自由貿易港の建設加速：海口市の新海港旅客輸送ターミナル・プロジェクトの現場を訪れ、「封閉運営」^(注)プロジェクトの進展状況を聴取。李総理は「海南自由貿易港は習近平・総書記自ら企画・手配した改革開放の重要な措置」であり、「世界に影響力を有する中国の特色ある自由貿易港の建設を加速」として強調した上で、人工知能、ビッグデータ、IoT等の情報技術・手段を活用して監督管理能力を大きく高め、「2025年末の全島における『封閉運営』の実現に向けて強固な基礎を打ち固めなければならない」と指摘した。

(2) 民生福祉の増進：高齢者ケア施設の華邦美好家園(海口)孝慈苑を訪れ、海南省の養老事業の発展や養老機関の運営状況について理解を深め、高齢者や介護職員等と交流した。

(注) 海南自由貿易港(海南島全島)を、関税の取扱い上内地と分離(封閉)し、島内では一部の禁止・制限品目を除いた大多数の商品の輸入関税が免除されるもの。海南自由貿易港から内地に入る貨物は規定に従い関連手続きを行い、必要に応じ関税や輸入増値税等が課税されることになる(2025年までに税関設備を整備)。

李総理が内外の企業家代表と座談会を実施

●3月30日、李強・国務院総理は「BFA2023年年次総会」開幕式に出席した内外の企業家代表^(注)と座談会を行った。李総理は「企業家各位が、信頼を高め期待を改善させるべく、主導的な役割を果たすことを特に期待する」、「中国式現代化の着実な進展は、世界各国に多くのビジネスチャンスと発展のボーナスをもたらし、不確実な世界経済に大きな確実性を注入する」、「我々は常に外資の誘致と活用を重視している」と強調した。

(注)山西健一郎・三菱電機シニアアドバイザー、中国エネルギー建設集団会長、米国コーエン国際戦略コンサルティンググループ上級顧問、韓国 SK グループ会長兼 CEO、英国アストラゼネカ会長等が参加。

2 旅行関連

外国人向け国内団体旅行業務の再開を許可

●3月31日、文化旅游部は、「旅行社による外国人インバウンド団体旅行業務の再開に関する通知」を発表し、全国の旅行社及びオンライン旅行企業に対して、外国人インバウンド客向けの国内団体旅行業務と、航空券とホテルをあわせて手配する個人旅行業務の再開を同日付で許可するとした^(注)。これに伴い、中国のオンライン旅行会社の携程集団のプラットフォームでは、文化旅游部の発表後30分間で本土行航空券の検索数が従来の3倍に増えた。

(注)外国人団体旅行の受入再開は約3年ぶり。中国は、3月15日から、観光査証を含むあらゆる査証の申請を受け付けている。

3 主要国・地域との経済関係

林外務大臣が中国を訪問（経済関連）

●4月1-2日、林芳正・外務大臣は、日本の外務大臣として約3年ぶりに中国を訪問し、2日に秦剛・外交部長、李強・国務院総理、王毅・中央外事工作委員会弁公室主任と相次いで会談を行った。経済関連のポイント以下のとおり。

(1) 秦剛・外交部長との会談：林大臣より、昨年11月の首脳会談で一致した環境・省エネを含むグリーン経済や、医療・介護・ヘルスケア分野を含む経済分野での協力や国民交流については、適切な環境を整える必要がある旨指摘しつつ、中国において透明・予見可能かつ公平なビジネス環境が確保されること、また、安全面とともに正当な経済活動が保障されることを強く求めるとともに、技術の開示・移転を強制しようとする動きが強まっていることへの強い懸念を表明した。さらに、ALPS処理水の海洋放出について、我が国の立場を改めて明確に述べるとともに、日本産食品に対する輸入規制の早期撤廃を強く求めた。

(2) 李強・国務院総理との会談：林大臣より、経済交流と国民交流を両国政府が後押ししていくことの重要性について述べるとともに、日本人や日本企業が中国において安心して活動できるような環境が極めて重要である旨指摘した。

(3) 王毅・中央外事工作委員会弁公室主任との会談：林大臣より、中国における邦人拘束事案について、日本の厳正な立場を改めて強く申し入れるとともに、経済・人的交流を進めていく上で、日本人や日系企業が中国において安心して活動できる環境が極めて重要である旨指摘した。

- 4月1日、林外務大臣は、中国に進出する日系企業の関係者と懇談したところ、概要以下のとおり。
- (1) 林大臣から、経済は日中関係の基礎かつ重要な原動力であり、厳しい環境下における日系企業の方々の活動に敬意を表すると述べた上で、今回の邦人拘束事案について、中国側には、厳重な抗議と早期解放を引き続き強く求めていく旨を述べた。また、透明・予見可能かつ公平なビジネス環境の確保、日系企業の正当な経済活動の保障についても、中国側に対して引き続き求めていく、政府として中国における日系企業のビジネスを全面的に支援協力していく旨を述べた。
- (2) 日系企業の方々との間では、中国ビジネスの現状、中国ビジネスにおいて直面している課題、ビジネス環境における要望、中国日本商会の改革、今回の邦人拘束事案の受け止め等について活発な意見交換が行われた。

4 マクロ経済関連

世界銀行が最新の経済見通しを公表

- 3月31日、世界銀行は、東アジア・太平洋地域の最新の経済見通しを公表した。中国については、サービス産業を中心とした経済活動再開を背景に、2023年の実質GDP成長率を前年比5.1%（1月から+0.8pt）に上方修正した一方で、不動産部門の不確実性をリスクとして指摘した。
- 中国の経済活動再開によるペントアップ（繰り延べ）需要により、特に利益を得ることが見込まれる国として、タイ（観光）、モンゴル（石炭の輸出）に言及した。

（参考）このほか、2023年の中国の実質GDP成長率について、IMF（1/31）は前年比5.2%（昨年10月から+0.8pt）、OECD（3/17）は同5.3%（昨年11月から+0.7pt）、アジア開発銀行（4/4）は同5.0%（昨年12月から+0.7pt）に上方修正を行っている。

1. 概況・マクロ経済政策

□3月29日、李強・国務院総理は、海南省で視察を行った。（3/29 新華社）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が海南省を視察」を参照）

□3月29日、李強・国務院総理は、「ボアオ・アジアフォーラム(BFA)2023 年年次総会」出席し、海南省ボアオ来訪中のゲオルギエワ・国際通貨基金(IMF)専務理事と会見した。李総理は、「通年の発展目標任務を実現する自信と能力がある」、「今年の世界経済状況は楽観できず、予測が難しい。複雑で深刻な課題に対し、国際社会は協力して対応する必要がある」、「多国間主義を堅持し、マクロ経済政策協調を強化し、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定と円滑性を維持しなければならない」と指摘したほか、中国側は引き続き IMF との協力を深化させ、グローバルガバナンスのより公正で合理的な方向への発展を推進し、新興市場国と発展途上国の発言権と影響力を向上させたいと表明した。（3/29 新華社）

□3月28-31日、「ボアオ・アジアフォーラム(BFA)2023 年年次総会」（テーマ：不確実な世界 開放と包容により発展をめぐる課題に立ち向かう）が海南省ボアオ(博鳌)にて開催され、30日、李強・国務院総理は、開幕式にて「人類運命共同体の理念で牽引する一世界の平和と発展のためにより多くの確実性を注ぎ込む」と題する基調演説を行った。（3/30 中国新聞社、3/31 人民日報）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が「ボアオ・アジアフォーラム(BFA)2023 年年次総会」にて基調演説を実施」を参照）

□3月29日、李強・国務院総理は、海南省ボアオで潘基文・BFA 理事長ら理事会メンバー、フォーラム諮問委員会、戦略協力パートナーの代表と会見した。李総理は「我々は中国の発展に十分な自信がある」、「安定の中で進歩を求めるといふ総基調を堅持し、マクロ政策の強力かつ効果的な実行により、成長の安定、雇用・物価の安定を実行し、揺るぎなくビジネス環境を改革、拡大、開放、最適化することで、市場の期待と信頼を大いに高め、質の高い発展への新たな歩みを推進する」等と発言、各国企業の中国への投資を歓迎すると強調した。（3/31 人民日報 p2）

□3月30日、李強・国務院総理は、BFA2023 年年次総会開幕式に出席した内外の企業家代表と座談会を行った。（3/31 人民日報 p2）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が内外の企業家代表と座談会を実施」を参照）

□3月28-31日に開催された BFA2023 年年次総会にて「アジア経済の見通しと一体化の進展 2023 年度報告」が発表された。報告は、2023 年にアジア経済全体の回復ペースが加速し、2023 年のアジア経済の実質 GDP 成長率が 4.5%となり、2022 年の 4.2%を上回る可能性がある」と指摘した。また、商品貿易、サービス貿易、直接投資の融合度、金融融合と発展のプロセス等の観点から、アジア地域の経済一体化プロセスは継続的に推進されているとした。（3/28 新華社）

□3月31日、国家統計局は PMI を発表した。3月の製造業 PMI は 51.9(前月から▲0.7pt)と3か月連続で 50 を上回った。非製造業 PMI は 58.2(前月から +1.9pt)となった。4月1日に発表された財新製造業 PMI は 50.0(前月から▲1.6pt)だった。（3/1 国家統計局、3/1 財新）

□3月31日、世界銀行は最新の中国経済見通しを発表した。（3/31 世界銀行）（詳細は「4 マクロ経済関連」の「世界銀行が最新の経済見通しを公表」を参照）

□4月3日、中国銀行研究院は「中国経済金融展望報告」を発表し、2023 年第 1 四半期の中国の実質 GDP 成長率は、コロナの影響の後退や経済安定化策を背景に前年比+4.1%前後、第 2 四半期は、消費の回復継続、インフラ・製造業投資の比較的高い成長、不動産開発投資の安定傾向、前年同期のベースの低さ等を背景に同+7.6%前後になると予測した。（4/3 中銀研究）

2. 財政

□3月31日、国務院新聞弁公室は定例の記者発表会を開催した。朱忠明・財政部副部長、王道樹・国家税務総局副局長、桂楨・人力資源社会保障部失業保険司長が出席し、3月24日の国務院常務会議で決定された税・費用の優遇政策の延長・最適化の趣旨やポイントについて説明を行った。（3/31 中

3. 金融・為替

□3月29日、易綱・人民銀行総裁は、BFA2023年年度総会分科会にて、人民銀行は2021年11月から炭素排出関連の金融政策を推進しており、2022年末までに3,000億元以上の資金提供を行い、金融機関による6,000億元規模の融資を支援、足下のグリーンローン残高は22兆元を超え、貸出残高全体の約10%を占めているほか、グリーンボンド残高は2.5兆元を超えていると示した。(3/30 証券時報)

□3月29日、中国銀行業協会と大手コンサルPwCは「2022年中国銀行家調査」を発表。中国の今後3年のGDP平均成長率について、24.1%の銀行家が「4.5%~5.0%の範囲で推移」、21.8%の銀行家が「5.0%から5.5%の範囲で推移」と予測、銀行関係者が今後の経済の安定運営について楽観的な傾向が示された。調査は全国31省の銀行を対象にアンケート形式で実施。有効回答数は1,989件だった。(3/29 経済網)

□3月29日の報道によると、中国証券業協会がこのほど証券各社の首席アナリストを対象に実施したアンケート結果を公表。それによると、2023年第2四半期経済について、回答者の7割以上がGDP成長率は2022年前年同期比で「大幅に拡大する」と予測、約6割が一定規模以上企業の鉱工業生産額(付加価値額)は「大幅な拡大」、7割近くが固定資産投資額の伸び率は「小幅な拡大」、約7割が社会消費品小売総額は「大幅な上昇」と予測した。(3/29 経済参考報)

□4月1日の報道によると、2022年の中国6大国有銀行の不動産業向け不良債権比率が軒並み上昇した。中国銀行は7.23%増(21年から+2.18pt)、工商銀行は6.14%増(同+1.35pt)、農業銀行は5.48%増(同+2.09pt)、建設銀行は4.36%増(同+2.51pt)、交通銀行は2.80%増(同+1.55pt)、郵政儲蓄銀行は1.45%増(同+1.43pt)だった。(4/1 中国青年報)

□4月3日、人民銀行は、2023年第1四半期の企業家・銀行家・都市部預金者に対するアンケート調査結果を公表した。このうち、都市部預金者アンケートでは、「投資により多く回す意向」と回答した者の割合が前期から3.3pt上昇し18.8%、「消費により多く回す意向」と回答した者の割合も前期から0.5pt上昇し23.3%、「貯蓄により多く回す意向」と回答した者の割合は3.8pt低下し18.8%となり、昨年以來市場から注目されていた家計部門の高い貯蓄意向が緩和する傾向がみられた。(4/3 人民銀行、4/4 証券時報)

4. 貿易・海外直接投資

□3月29日、中国国際貿易促進委員会(CCPIT)は「2022年世界経済・貿易摩擦指数報」を公表。2022年に打ち出した輸出入関税措置等の貿易制限措置の発令数は、EUが全体の25%、米国が18.8%と1、2位を占めるのに対し、中国は2.3%だった。産業別の貿易制限措置は、電子、輸送機器、軽工業、機械設備等の分野に集中しており、これらの産業に属する企業の事業リスクは著しく高まっているとした。(3/29 中国新聞社)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□3月28日、工業情報化部は「国家自動車半導体標準システム構築ガイドライン(2023年版)」(意見募集稿)に対するパブリックコメントを募集した(4月28日期限)。ガイドラインでは、2025年までに自動車用半導体の主要標準を30以上開発すること、2030年までに自動車用半導体に関連する標準を70以上開発することを目標に掲げた。(3/29 中国経済網)

□3月28日の報道によると、文化旅游部は、2023年の国内旅行者が前年比80%増の延べ45.5億人、旅行売上高が同95%増の4兆元になると予測した。(3/28 中国新聞社)

□3月29日の報道によると、中国の民間航空は夏・秋シーズンを迎え、国際線便数が大幅に増加し、国際線運賃が急落した。Ctripのデータによると、

3月、最も値下げ幅が大きかった人気都市はシンガポール、香港、クアラルンプールで、それぞれ昨年同期比▲67%、▲49%、▲47%となり、シンガポール行きの片道航空券の3月以降の平均価格はわずか1,799元であった。(3/29 済南日報)

□3月29日、王江平・工業情報化部副部長は、BFA2023年年次総会にて、国際電気通信連合(ITU)が6G技術は2030年前後に商用化されると予測していることに触れ、中国としても2018年にはすでに産学官の人材を集めて6Gワーキンググループを立ち上げており、6G開発フォーラムも設立した等と述べた。(3/29 中国新聞社)

□3月29日の報道によると、乗用車聯席会は、3月1-26日の乗用車小売台数は前年同期比▲1%の102.1万台、年初からの累積小売台数は前年同期比▲15%の370万台となったと発表した。(3/29 証券時報)

□3月30日の報道によると、工業情報化部は、中国ブランドの乗用車について、技術の継続的なブレークスルー、設計と製造品質の継続的な向上、インテリジェントネットワークと電動化の技術革新、ビジネスモデルの革新の加速に伴い、2022年の累積販売台数は前年比22.8%増の1,176万6,000台、市場シェアは49.9%(前年から+5.4pt)となったと示した。(3/30 人民日報)

□3月30日、陳士華・中国自動車工業協会副秘書長は、第3回世界新エネルギー・パワーエレクトロニクス年次総会にて、中国の自動車メーカーはいずれ現在の100社超から10数社に淘汰されると指摘した。2022年に実施された自動車購入税減税や地方消費促進策の多くが打ち切られたことや、新エネ車販売が急激に伸びていることが原因とした。また、新エネ車で利益を上げているのはテスラとBYDだけとも述べた。(3/30 上海証券報)

□3月31日、文化旅游部は「旅行社による外国人訪中団体の旅行業務手配の再開に関する通知」を公布した。(3/31 中国新聞社) (詳細は「2 旅行関連」の「外国人向け国内団体旅行業務の再開を許可」を参照)

□3月31日、「2023年中国電気自動車100人会フォーラム」で、劉李峰・住宅都市農村建設部都市建設司副司長は、北京、上海、広州、武漢等の試験都市では、2,000以上の主要交差点に視覚レーダー等のセンサーを配備し、24万台の5G基地局も敷設して自動運転の路上試験が進んでおり、「L4*」の自動運転システム搭載車両は1,700台、累計走行距離は2,730万kmを超えたと発表した。(3/31 財聯社) *ドライバーが不要となる完全な自動運転

□4月2日、「2023年中国電気自動車100人会フォーラム」で、王青・国務院発展研究センター市場経済研究所副所長は「中国の新エネルギー車の販売台数が2025年に約1,700万台に達し、2030年には市場シェアが90%を超える」と予測した。(4/2 21世紀経済報道)

□4月2日の報道によると、このほど工業情報化部は、「2023年中国ブランドの日」の活動と「中国ブランド発展国際フォーラム」関連業務を着実に進めるため、業務マッチング会議を開催した。(4/3 工業情報化部)

□4月3日、不動産調査機関の中国指数研究院が発表したデータによると、大手デベロッパー100社の住宅販売総額について、2023年第1四半期は前年同期比8.2%増の1兆7,589億5,000万元で、2022年以降初の四半期での前年同期比プラス成長を達成した。また、克而瑞(CRIC)研究院の発表では、大手デベロッパー100社の3月単月の住宅販売総額は6,609億元で、前年同期比29.2%増、前月比42.3%増と大きく拡大した。(4/4 中国証券報)

6. 農業・農村

□3月29日、工業情報化部、国家発展改革委員会、科学技術部等11部門は共同で「伝統的で優れた食品の生産地と特産食品産業の育成に関する指導」を発表し、2025年までに基本枠組みを形成し、5か所以上の売上高1,000億元超の伝統的で優れた食品の生産地を育成すること等の目標を掲げた。(3/29 新華社)

7. 労働・社会保障

□3月30日、国家医療保障局、財政部、国家衛生健康委員会、国家疾病管理局は「新型コロナウイルス感染患者の医療費保障のさらなる改善に関する通知」を発表し、4月1日以降の感染患者の医療費保護方針を明確にした。保険加入患者は、要件を満たす新型コロナ医療費について、他の20種類以上の乙類感染

症と同様の医療保険精算の対象となる。(3/30 新華社)

□4月3日の報道によると、ここ3年間の中央予算内で20億元が投資され、中国各地に累計20万か所の託児施設が新設された。しかし、2021年末時点で、人口1,000人あたりの3歳未満の乳幼児の保育場所は2.03か所であり、第14次五か年計画終了時の目標である4.5にはほど遠い状況であることから、3月15日、国家衛生健康委員会は、住宅を利用して3歳以下の幼児対象に託児サービスを行うことを提案する「家庭託児所管理弁法（意見募集稿）」を公表した。募集期間は4月14日まで。(4/3 新華社)

8. 環境・エネルギー

□3月28日、中国石炭工業協会は「石炭産業発展年報2022」にて、2022年の原料炭生産量は、前年比10.5%増の45.6億トンとなり、過去最高値を更新したと報告。2023年の石炭の国内生産量については、主要石炭産地の生産拡大が続き、2022年を上回るとの見通しを示した。(3/28 CCTV、3/28 中国石炭工業協会)

□3月28日、劉炳江・生態環境部大気環境局局長は、第1四半期の空気の質は楽観できないと述べ、経済回復を背景に、鉄鋼、非鉄、コークス等の生産が増加し、汚染物質の排出量が増えていることに加え、高温の影響があることを指摘した。(3/28 生態環境部)

□3月28日、自然資源部、国家林業・草原局等は合同で「太陽光発電産業の発展を支援し土地利用管理を規定することに関する通知」を公布。太陽光発電産業の開発のために未利用地や保有している建設用地の利用を奨励するとした。(4/3 人民日報)

□3月31日、国家発展改革委員会は、国内の石油製品を値下げすると発表。1トン当たりの値下げ幅はガソリンが335元、軽油が320元。4月1日からの適用となる。(3/31 国家発展改革委員会)

□3月31日、国家エネルギー局は「エネルギーのデジタル化・スマート化の発展加速に関する若干の意見」を発表。電力、石炭、石油・ガス等産業のデジタル化・スマート化へのモデルチェンジ需要に対し、投資、税制、金融、保険、知財面における質の高い発展に有効な支援策を実施し、エネルギー関連技術のイノベーションに対する財政支援を強化するとした。(4/3 人民日報)

□4月4日、上海非鉄金属ネットの最新データによると、電池クラスの炭酸リチウム価格が1トン当たり6,500元下落して21万9,000元となった。直近30日間累計で198,000元下落し、この日ここ1年の最安値を記録した。(4/4 毎日経済網)

9. 科学技術・イノベーション

□3月30日、衛星「宏図1号01組」4基を搭載したキャリアロケット「長征2号D」が、山西省太原衛星発射センターからの打上げに成功した。「宏図1号01組」は1基のメイン衛星と3基のサブ衛星からなり、4基で編隊を組み、軌道上で世界初の車輪型衛星編隊を構築する。(3/31 国家航天局など)

□3月31日、リモートセンシング衛星「遥感34号04」を搭載したキャリアロケット「長征4号C」が甘粛省酒泉衛星発射センターからの打上げに成功した。「遥感34号04」は、土地調査や都市計画、道路設計、収量予測、災害対策に使用される。(3/31 国家航天局など)

□4月1日、中国有人宇宙プロジェクト弁公室によると、神舟15号の宇宙飛行士2名は、3月30日に3回目の船外活動を行った。2021年の神舟12号有人ミッション以来、4人の宇宙飛行士クルーは合計10回のミッションを実施し、一連のキーテクノロジーを習得した。(4/1 新華社)

10. 主要国・地域との経済関係

□3月31日、習近平・国家主席は、中国を公式訪問中のアンワル・マレーシア首相と北京で会見した。習主席は「中国は高水準の対外開放と中国式現代化を確固不動に推進しており、マレーシアを含む世界各国の発展のために新たなチャンスをもたらす」、「双方は『一帯一路』共同建設のレベルを絶えず

向上させ、重点プロジェクトを推進し、デジタル経済、グリーン発展、新エネルギーなどの分野における協力の成長点を育成しなければならない」等と発言した。(4/1 人民日報 p1)

□3月31日、習近平・国家主席は、中国を公式訪問中のリー・シェンロン・シンガポール首相と北京で会見した。習主席は「中国側はシンガポール側と引き続き2国間協力メカニズム会議の場をしっかりと活用し、陸海新ルートの建設を強化し、デジタル化・グリーン化モデル転換と第三国協力を深め、両国の人的往来を積極的かつ穏当に推進したいと考えている」等と発言した。(4/1 人民日報 p1)

□3月31日、習近平・国家主席は、中国を公式訪問中のサンチェス・スペイン首相と北京で会見した。習主席は「双方は発展戦略のマッチングを強化し、協力の潜在力を深く掘り起こさなければならない。中国側はスペインのより多くの良質な商品を輸入したいと考えており、スペインが中国企業に公平で公正なビジネス環境を提供するよう希望する」等と発言した。(4/1 人民日報 p1)

■4月1-2日、林芳正・外務大臣が北京を訪問し、4月2日に、秦剛・外交部部長、王毅・中央外事工作委員会弁公室主任、李強・国務院総理と相次いで面会した。(4/3 人民日報 p1、p3) (詳細は「3 主要国・地域との経済関係」の「林外務大臣が中国を訪問(経済関連)」を参照)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他